

平成29年度
高浜市財務書類
◇統一的な基準

令和元年8月

高浜市 総務部財務グループ

平成29年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成21年度（平成20年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類4表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成27年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成28年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類4表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

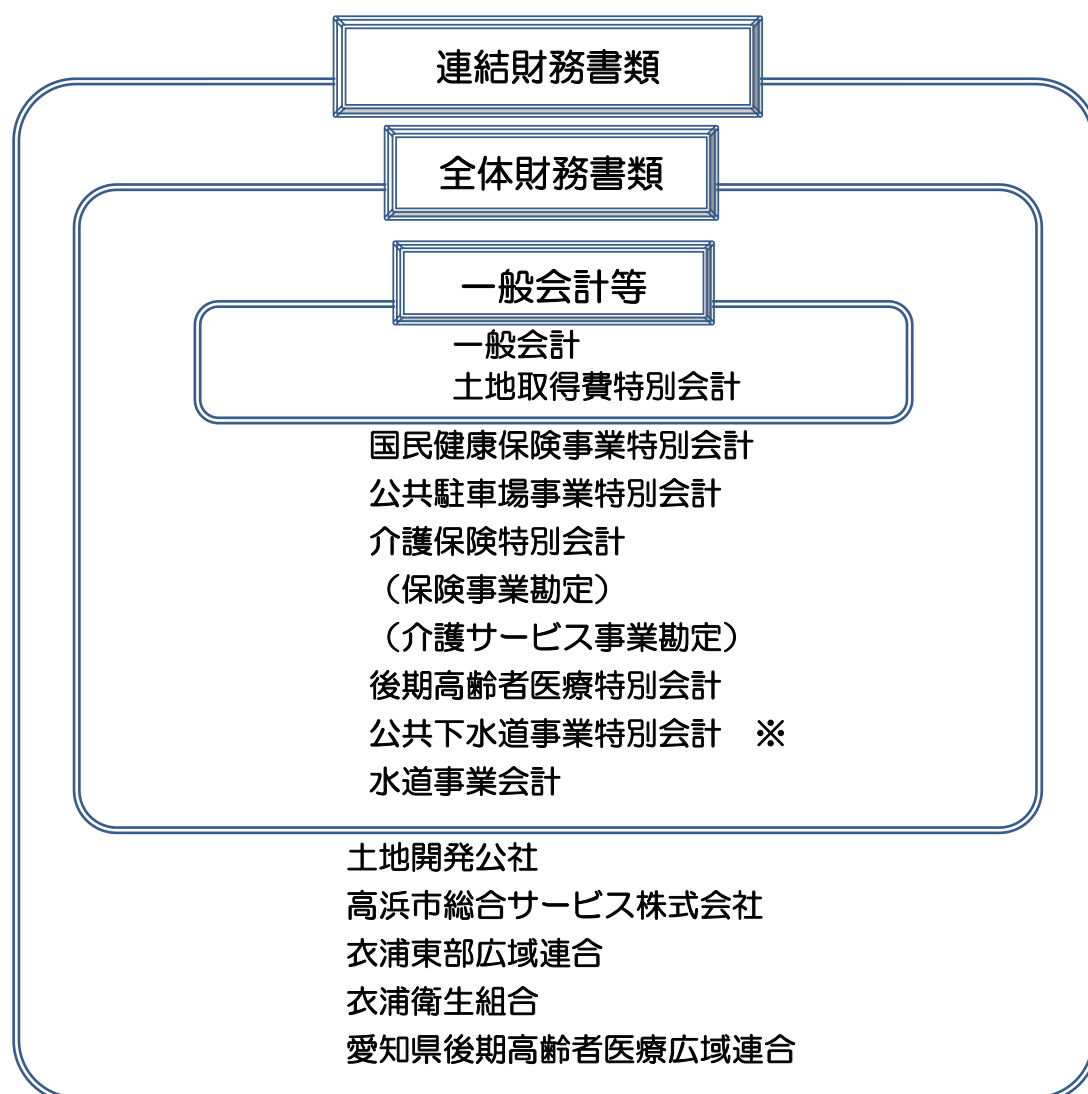
目 次

平成29年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 財務書類4表から分かること	8

対象とする会計の範囲

平成29年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



※ 公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行手続中のため、平成29年度末時点では、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。

■平成29年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(平成30年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	55,285	61,151	65,607	1. 固定負債	8,324	10,827	12,567
有形固定資産	52,346	57,741	61,957	地方債	6,528	7,190	8,612
事業用資産	33,132	33,556	37,596	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	18,640	22,957	22,957	退職手当引当金	1,668	1,762	2,163
物品	574	1,228	1,404	損失補償等引当金	87	87	-
無形固定資産	254	280	286	その他	41	1,788	1,792
投資その他の資産	2,685	3,130	3,364	2. 流動負債	1,276	1,554	1,717
2. 流動資産	2,786	4,455	5,348	1年内償還予定地方債	779	829	892
現金預金	1,019	2,492	2,946	未払金	-	180	224
未収金	102	307	351	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	-
基金	1,662	1,662	1,662	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	2	391	賞与等引当金	124	139	190
その他	-	-	6	預り金	346	374	377
徴収不能引当金	△9	△20	△20	その他	27	32	34
				負債合計	9,600	12,381	14,284
				純資産の部			
				純資産合計	48,471	53,225	56,671
資産合計	58,071	65,606	70,955	負債及び純資産合計	58,071	65,606	70,955

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は581億円で、うち、固定資産は553億円で、95.2%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が331億円、道路などのインフラ資産が186億円となっています。また、流動資産は28億円で、主なものは、基金の17億円、現金預金の10億円です。

一方、負債の合計は96億円で、うち、固定負債は83億円で、86.7%を占め、主なものは、地方債の65億円、退職手当引当金の17億円です。

(2) 行政コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	13,681	20,362	24,162
業務費用	7,148	8,256	9,828
人件費	1,844	2,056	2,955
物件費等	5,000	5,768	6,349
その他の業務費用	304	432	524
移転費用	6,533	12,106	14,334
補助金等	2,140	4,177	2,459
社会保障給付	2,936	7,287	11,216
他会計への繰出金	1,440	624	623
その他	17	18	36
2. 経常収益	448	1,279	1,685
使用料及び手数料	159	931	1,014
その他	289	348	671
純経常行政コスト(1-2=A)	13,233	19,083	22,477
3. 臨時損失	186	200	200
4. 臨時利益	41	68	155
純行政コスト(A+3-4)	13,378	19,215	22,522

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは 134 億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は 71 億円（構成比 52.2%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は 65 億円（構成比 47.8%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費 13 億円を含む物件費等が 50 億円、人件費が 18 億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が 29 億円、補助金等が 21 億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は 4 億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,982	53,429	56,927
1. 純行政コスト(△)	△ 13,378	△ 19,215	△ 22,522
2. 財源	12,868	19,011	22,266
税収等	10,178	14,494	14,494
国県等補助金	2,690	4,517	7,772
本年度差額(1+2=A)	△ 510	△ 204	△ 256
3. 資産評価差額	-	-	-
4. 無償所管換等	-	-	2
5. その他	-	-	△ 2
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	△ 510	△ 204	△ 256
本年度末純資産残高	48,472	53,225	56,671

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、485 億円と前年度末に比べて、5 億円減少しています。これは、純行政コスト 134 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が 129 億円で、「本年度差額」がマイナス 5 億円となったことによるものです。「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことを表しています。なお、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）8 億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	728	1,192	1,302
業務支出	12,340	18,767	22,271
業務費用支出	5,675	6,519	7,795
移転費用支出	6,665	12,248	14,476
業務収入	13,253	20,158	23,772
税込等収入	10,165	14,417	14,417
国県等補助金収入	2,638	4,461	7,715
使用料及び手数料収入	162	932	1,015
その他の収入	288	348	625
臨時支出	186	200	200
災害復旧事業費支出	1	1	1
その他の支出	185	199	199
臨時収入	1	1	1
2. 投資活動収支	△ 423	△ 784	△ 904
投資活動支出	667	1,110	1,231
公共施設等整備費支出	575	950	1,071
基金積立金支出	22	90	90
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	70	70	70
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	244	326	327
国県等補助金収入	51	57	58
基金取崩収入	111	111	111
貸付金元金回収収入	82	82	82
資産売却収入	-	-	0
その他の収入	-	76	76
3. 財務活動収支	△ 520	△ 536	△ 550
財務活動支出	870	921	1,318
地方債償還支出	840	887	1,283
その他の支出	30	34	35
財務活動収入	350	385	768
地方債発行収入	350	370	753
その他の収入	-	15	15
本年度資金収支額	△ 215	△ 128	△ 152
前年度末資金残高	888	2,274	2,755
比例連結割合変更に伴う差額			△ 4
本年度末資金残高	673	2,146	2,599

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの 7 億円、投資活動収支はマイナスの 4 億円、財務活動収支はマイナスの 5 億円で、本年度の資金収支トータルは、マイナスの 2 億円となっています。結果として、本年度末資金残高は 7 億円となりました。

内訳をみると、業務活動収支のプラス 7 億円の範囲内で投資活動を行っていますが、財政運営の都合上、1 億円（基金積立金支出ー基金取崩収入）を基金から取り崩さざるを得なかった点は留意すべき内容です。

ただ、財務活動収支においては、地方債の償還が借入れを上回り、結果として、マイナス 6 億円となり、プライマリーバランスはプラスとなっています。

(5) 財務書類4表(一般会計等)から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項目	H29年度	H28年度	差額
資産	120万円	124万円	▲4万円
負債	20万円	21万円	▲1万円
純行政コスト	28万円	30万円	▲2万円

→資産は前年度と比べて4万円減少しました。建物にかかる減価償却が進んだことに対して投資が少なかったことなどが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より1万円減少しました。これは地方債の償還が進んだことにより、残高が少なくなったためです。

また、純行政コストは前年度より2万円減少しており、これは業務費用の減少によるものとなっています。

2. 有形固定資産(償却資産)減価償却率〔減価償却累計額/取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

①有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
H29年度	66.3%	408億6,028万円	616億6,224万円
H28年度	64.6%	396億1,531万円	612億8,258万円

②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
H29年度	59.3%	146億7,818万円	247億6,750万円
H28年度	57.8%	141億7,147万円	244億9,697万円

→前年度より減価償却が進んでいます。減価償却が投資を上回っており、耐用年数に近づいてきています。施設に対する計画的な対策が必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	H29 年度	H28 年度
純資産比率	83.5%	83.1%

→前年度に比べて純資産比率が0.4%増加しました。これは、主に地方債の残高が減ったことによるものです。

今後について

平成 29 年度（平成 28 年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。